

岩手県企業短期経済観測調査結果（2023年9月）

- 調査対象企業は、岩手県内に本社を置く資本金2千万円以上の61社
- 回答率100.0%（回答数61社、うち製造業22社、非製造業39社）
- 回答期間 8月29日～9月29日

1. 業況判断指数（DI）

業況判断指数（全産業）は、2調査連続で改善し、2019年6月調査以来、4年3ヵ月振りに「良い」超となった（前回▲7 → 今回4）。

業種別にみると、製造業では、デジタル関連財の需要不振を背景とした悪化先（電気機械）がみられるものの、原材料仕入価格の上昇一服（その他製造業）や在庫調整の進展（鉄鋼）などを受けた改善先がみられる中で、「悪い」超幅は縮小した（前回▲12 → 今回▲4）。非製造業は、感染症の影響緩和による人出の回復（宿泊・飲食サービス、その他情報通信）や、公共工事受注の獲得（建設）から、2019年12月調査以来、3年9ヵ月振りに「良い」超に転じた（前回▲3 → 今回8）。

先行きについて、製造業をみると、現在好調な輸出の変調への懸念（その他製造業）から、「悪い」超幅は幾分拡大する見通し（今回▲4 → 先行き▲5）。また、非製造業でも、感染症の影響緩和効果が一巡することへの懸念（宿泊・飲食サービス）から、「良い」超幅が縮小する見通し（今回8 → 先行き5）。全産業では、「良い」超幅が縮小する見通し（今回4 → 先行き1）。

- 各種判断DI（参考1）をみると、「製商品・サービス需給判断DI」は「供給超過」超幅が拡大した。「製商品在庫判断DI」は「過大」超幅が縮小した。「仕入価格判断DI」は、「上昇」超幅が縮小した。「販売価格判断DI」も、「上昇」超幅が縮小した。「生産・営業用設備判断DI」は、「不足」超幅が縮小した。「雇用人員判断DI」は、「不足」超幅が縮小した。

（「良い」－「悪い」）回答社数構成比、%ポイント、（ ）内は前回予測

	22/6月	9月	12月	23/3月	6月	9月	12月 (予測)
製造業	▲12	▲20	▲12	▲25	▲12	▲4 (▲8)	▲5
素材業種	▲37	▲50	▲43	▲71	▲57	▲33 (▲43)	▲33
加工業種	0	▲6	0	▲6	6	6 (6)	6
非製造業	▲19	▲7	▲12	▲7	▲3	8 (▲5)	5
全産業	▲17	▲12	▲12	▲14	▲7	4 (▲6)	1

2. 売上高・経常利益（2023年度計画）

2023年度の売上高は、製造業では、デジタル関連財の需要不振を背景に減収計画となる先がみられるものの、自動車の増産を受けた輸送用機械や関連する電気機械での増収から、全体では増収の計画。非製造業では、感染症の影響緩和による増収を見込む先はあるが、建設、卸売での住宅投資、公共投資に対する慎重な見方を背景に、全体では減収の計画。全産業では、製造業の影響により+0.6%の増収計画となった。

これを前回調査（6月）と比べると、製造業では、デジタル関連財の需要不振の長期化を懸念する電気機械を中心に下方修正となった。一方、非製造業では、需要回復と価格引き上げから、電気・ガスや宿泊・飲食サービスを中心に小幅の上方修正となった。全産業では製造業の影響により下方修正となった。

2023年度の経常利益は、製造業では、輸送用機械や食料品など増収要因から増益を計画する向きはあるものの、デジタル関連財の需要不振と諸コストの上昇を背景に電気機械等が赤字に転化し、全体でも赤字に転化する計画。一方、非製造業では、感染症の影響緩和と価格引き上げから、宿泊・飲食サービスや電気・ガスを中心に増益を計画。全産業では、製造業の影響により▲64.4%の減益計画となった。

これを前回調査（6月）と比べると、製造業では、売上計画の下方修正に伴う電気機械の赤字転化を主因に、全体でも赤字に転化した。非製造業では、売上計画が上振れるもと、上方修正となった。全産業では製造業の影響から大幅な下方修正となった。

—— 前年同期比・%、（ ）内は前回調査比修正率・%

	2022年度(実績)		2023年度(計画)					
	売上高	経常利益	売上高			経常利益		
			年度	上期	下期	年度	上期	下期
製造業	14.4	57.6	5.7 (▲3.0)	9.4 (▲1.8)	2.4 (▲4.1)	欠損 (赤字転化)	欠損 (赤字拡大)	欠損 (赤字転化)
非製造業	1.6	▲6.7	▲3.5 (0.2)	▲3.9 (0.3)	▲3.1 (0.2)	32.2 (3.8)	15.9 2.2倍	34.2 (▲1.6)
全産業	6.9	30.9	0.6 (▲1.3)	2.0 (▲0.7)	▲0.6 (▲1.8)	▲64.4 (▲51.0)	欠損 (赤字拡大)	▲51.0 (▲50.9)

3. 設備投資額（2023年度計画）

2023年度は、製造業では、EV関連など長期的な需要拡大を見越した能力増強投資（電気機械、輸送用機械）等から、前年度を上回る計画。一方、非製造業では、工事価格の上昇を受けた投資の慎重化などから、前年度比減少する計画となった。全産業では、製造業の影響から前年度を+13.7%上回る計画となった。

これを前回調査（6月）と比べると、製造業ではデジタル関連財の需要不振を受けた投資の先送りなどから下方修正された。非製造業では上方修正となったが、これは投資計画の精緻化等による。全産業では、製造業の影響から下方修正となった。

—— 前年同期比・%、（ ）内は前回調査比修正率・%

	設備投資 ※		ソフトウェア・研究開発を含む 設備投資（除く土地）	
	2022年度 （実績）	2023年度 （計画）	2022年度 （実績）	2023年度 （計画）
製造業	49.7	22.9 (▲1.2)	41.3	25.3 (▲0.3)
非製造業	13.1	▲14.0 (4.5)	10.7	▲12.8 (3.5)
全産業	38.5	13.7 (▲0.2)	31.9	15.5 (0.4)

※ 土地を含み、ソフトウェア投資、研究開発投資を含まない。

(参考1) 各種判断DIの推移

—— 回答社数構成比、%ポイント、()内は前回予測

(1)需給・在庫・価格判断DI (全産業ベース)

		22/6月	9月	12月	23/3月	6月	9月	12月 (予測)
製商品・ サービス需給	「需要超過」 — 「供給超過」	▲19	▲18	▲17	▲22	▲18	▲20 (▲20)	▲19
製商品在庫	「過大」— 「不足」	13	9	9	13	12	11 (—)	—
仕入価格	「上昇」— 「下落」	71	69	75	73	68	54 (63)	59
販売価格		31	39	29	40	24	22 (29)	21

(2)生産・営業用設備判断DI (「過剰」—「不足」)

		22/6月	9月	12月	23/3月	6月	9月	12月 (予測)
製 造 業		4	▲9	▲9	▲4	0	9 (4)	9
非 製 造 業		3	0	5	2	▲5	▲8 (▲5)	▲8
全 産 業		3	▲3	0	0	▲3	▲1 (▲1)	▲2

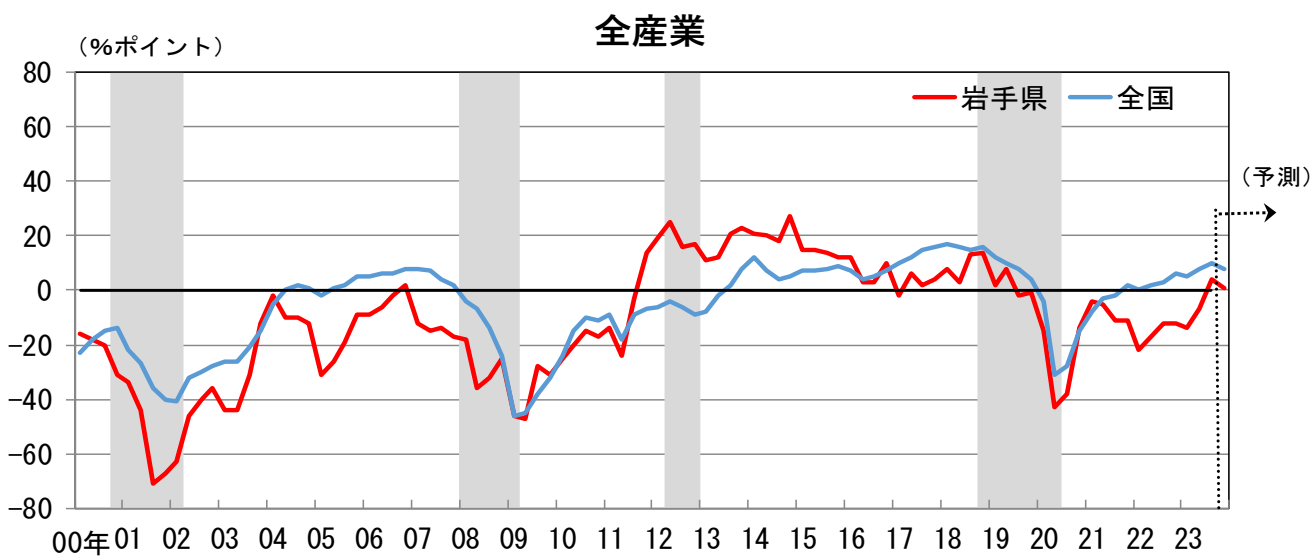
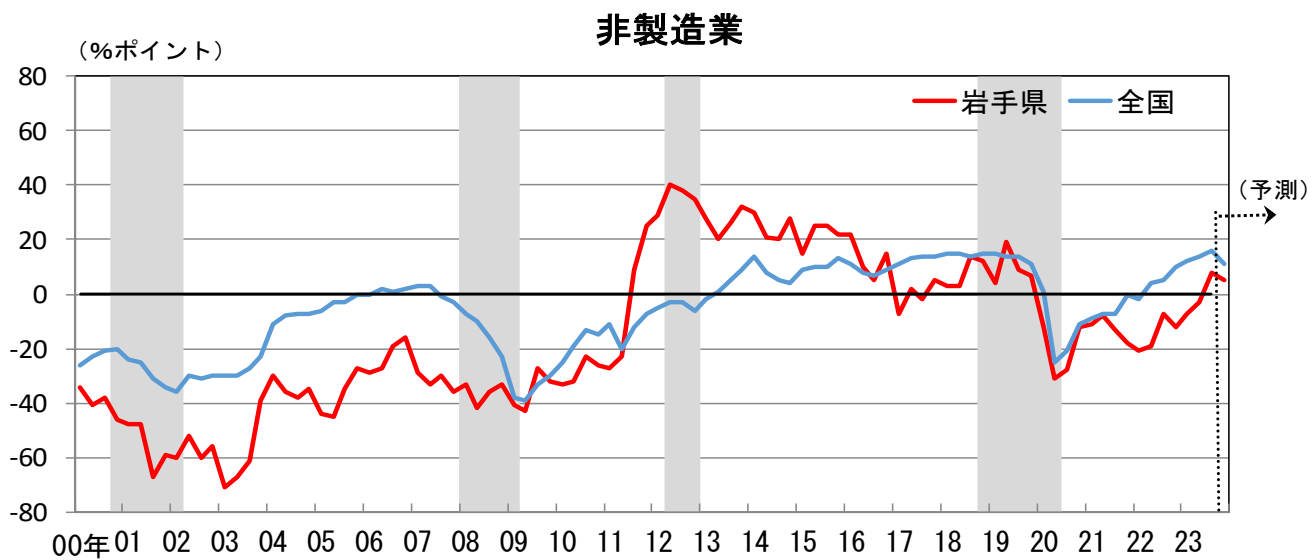
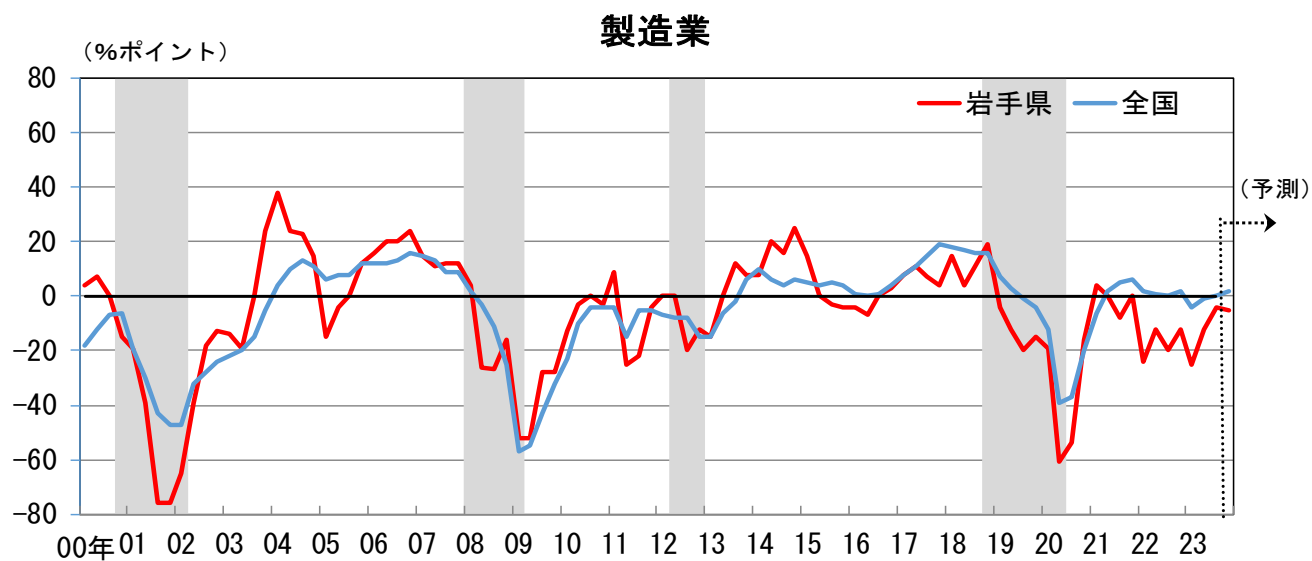
(3)雇用人員判断DI (「過剰」—「不足」)

		22/6月	9月	12月	23/3月	6月	9月	12月 (予測)
製 造 業		▲16	▲34	▲34	▲17	▲21	▲23 (▲26)	▲27
非 製 造 業		▲28	▲26	▲34	▲37	▲41	▲38 (▲46)	▲43
全 産 業		▲24	▲28	▲34	▲29	▲34	▲33 (▲39)	▲38

(4)企業金融関連判断DI (全産業ベース)

		22/6月	9月	12月	23/3月	6月	9月	12月 (予測)
資金繰り	「楽である」 — 「苦しい」	▲6	▲12	▲14	▲16	▲14	▲10 (—)	—
金融機関 貸出態度	「緩い」— 「厳しい」	6	6	2	5	7	5 (—)	—
借入金利 水準	「上昇」— 「低下」	▲2	0	0	5	3	5 (13)	12

(参考2) 岩手県の業況判断DIの推移



(参考3) 全国及び岩手県の業況判断 DI の推移

() 内は前回予測

		22/6月	9月	12月	23/3月	6月	9月	12月 (予測)
製造業	全国	1	0	2	▲4	▲1	0 (2)	2
	岩手県	▲12	▲20	▲12	▲25	▲12	▲4 (▲8)	▲5
非製造業	全国	4	5	10	12	14	16 (10)	11
	岩手県	▲19	▲7	▲12	▲7	▲3	8 (▲5)	5
全産業	全国	2	3	6	5	8	10 (7)	8
	岩手県	▲17	▲12	▲12	▲14	▲7	4 (▲6)	1

以 上

お問い合わせ：
日本銀行盛岡事務所
019-624-3622 (代)

<ホームページ>

